**年金改革の柱先送りへ**

**デフレ時も伸び率抑制■納付期間延長**

　厚生労働省は２４日、今の国会で法改正を目指す年金制度見直し案を自民党のプロジェクトチームに示した。年金抑制策「マクロ経済スライド」を物価下落時にも実施できるようにする改正に加え、基礎年金の保険料を納める期間を５年間のばす見直しも断念した。

　将来の給付水準低下を食い止める改革の柱が、軒並み先送りされる。

　厚労省は昨年６月、「年金財政検証」の結果を公表した。現役世代の収入と比べた６５歳受給開始時の年金の実質的価値は、高成長でもいまの６０％超から３０年後以降は約５０％に落ち込む。そんな厳しい結果を受け、対策を検討してきた。

　焦点は年金額の伸びを物価・賃金より低く抑えるマクロ経済スライドを、デフレ時にも実施できるようにする改革だった。実施が遅れると、将来世代の年金が目減りする。しかし今回、高齢者の反発を懸念する与党の理解が得られなかった。

　基礎年金の保険料の納付期間を５年伸ばし、４５年間とする改革も目指した。受け取る年金額を増やす狙いがある。ただ基礎年金の半分は国費。５年間延長でも約４０年後には１兆円強、国の負担が増える。財源確保の見通しがたたず見送った。

　結局、改革案に盛り込んだのは、▽厚生年金の適用拡大（５００人以下の企業のパート社員らについて労使が合意すれば加入を認める）

▽国民年金に入る女性の産前・産後の保険料を免除し、財源として加入者の保険料を月額１００円ずつ増やす―――といった小幅な見直しだけだ。（朝日新聞　２月２５日掲載）

**12月の支部長・事務局長研修会**の時の質問ですが、マクロ経済スライド１・１％減額は、下記のとおり、１月下旬の全国事務局長会議にて示されていました。現役職員の減と平均余命の伸びによるものです。　　　　（実際は、０・９％の実施）

**マクロ経済スライド実施が、先送りされたことは、退公連の運動によって獲得したものと思います。　　　　現在も年金の減額は続いています。**

　　　　　　　（この欄）文責　社会保障部長

|  |  |
| --- | --- |
| 見直し案 | 厚労省の方針 |
| 年金額の伸びを抑える  「マクロ経済スライド」  についてデフレ時も減額可能に | 先送り  減額できない分は次年度以降に繰り越し |
| 基礎年金の保険料納付  期間を５年延長 | 先送り |
| ５００人以下の企業の  パート社員でも労使合意があれば厚生年金に加入可能に | 実施 |
| 国民年金加入者の産前・産後の保険料免除。保険料に月約１００円上乗せし財源確保 | 実施 |
| 賃金が大幅に下落したとき、物価でなく賃金に連動して年金額を引き下げ | 実施 |
| 国民年金の保険料を過去１０年分納められる特例措置の期限を１年半延期 | 実施 |

朝日新聞　　２月２５日掲載

**年金見直し案と厚生労働省方針**

|  |  |
| --- | --- |
| **２５年８月** | **追加費用の減額実施（２７％）** |
| **２５年１０月** | **特例水準の１％減額** |
| **２６年４月** | **特例水準の１％減額（0.7％減額）** |
| **２７年４月** | **特例水準の0.5％減額** |
| **２７年４月** | **マクロ経済スライドの実施（0.9％**  **～1.1％）** |

**社会保障部から**